



新型コロナウイルス対策： 各種法令と現場での適用

2020年4月13日(月)

SGR法律事務所

本日の概要

1. FFCRAおよびCARES Actの概要

2. 各法令内容の活用方法

- FFCRA、PPPローン、ERC、失業保険、どれを選択すべきか
- 「Essential Business」の基礎となる文書
- 「Force Majeure」=「不可抗力」状況への対応
- 事業再開前の従業員用文書

3. 移民法関連情報

注意事項 (Disclaimer)

この度のウェビナー内容各点は、各省庁の相次ぐガイドラインの発表等により、毎日の様に法令やレギュレーション、そしてそれらの解釈が変化しております。

したがって、本日提供させて頂きます情報や解釈も、大いに変更していく可能性がありますので、皆様の現場での適用、また各種具体的な事例等につきましては、その都度御相談下さい。

Families First Coronavirus Response Act (FFCRA) ファミリーファースト新型コロナウイルス対策法

①2週間(最大80時間)の有給付与の義務付け

Emergency Paid Sick Leave Act

従業員が...

- 1) 連邦政府、州政府、地方自治体の **隔離・在宅命令** の対象となっている場合
- 2) **医療従事者の指示により隔離措置** の対象となっている場合
- 3) または新型コロナウイルスの **症状が出ており、医療機関の診断を待っている** 場合

雇用者は、当該従業員に対し、2週間(最大80時間)の有給休暇を付与し、その期間中、**給与の全額**を支払わなければならない。

* 1日あたり上限 \$511、2週間の合計の上限 \$5,110

自宅待機・外出禁止令とFFCRA適用の関係

第一要件に関する労働省のQ&A(質問23～27と60参照)

<https://www.dol.gov/agencies/whd/pandemic/ffcra-questions>

- FFCRA適用は、基本「**仕事がある**」という状況が前提（つまり、仕事があるのに、**命令・条例によって遂行が出来ない場合のみ**）
- 「**仕事がない場合**」は命令・条例の有無を問わず、**FFCRAの適用はなく**、失業保険を利用することになる

Families First Coronavirus Response Act (FFCRA) ファミリーファースト新型コロナウイルス対策法

①2週間(最大80時間)の有給付与の義務付け

Emergency Paid Sick Leave Act

従業員が・・・

- 4) 連邦政府、州政府、地方自治体の命令または医療従事者の指示により隔離措置の対象となっている者の世話をしなければならない場合
- 5) 新型コロナウイルスを理由とした休校もしくは保育所の閉鎖により18歳以下の子供の世話をしなければならない場合
- 6) 連邦保健福祉省が定める「新型コロナウイルスに類似した症状」が出ている場合

雇用者は、当該従業員に対し、2週間(最大80時間)の有給休暇を付与し、その期間中、**給与の3分の2**を支払わなければならない。

* 1日あたり上限 \$200、2週間の合計の上限 \$2,000。

Families First Coronavirus Response Act (FFCRA) ファミリーファースト新型コロナウイルス対策法

② 家族・医療休暇法(FMLA)の部分的拡大

Extended Family and Medical Leave

- 1) 職場にて30日間以上雇用されている従業員が
- 2) 新型コロナウイルスを理由とした休校もしくは保育所の閉鎖により
- 3) 18歳以下の子供(障がいがある場合はそれ以上の年齢でも可能)の世話をしなければならない場合

雇用者は、当該従業員に対し、前述FFCRA①の2週間=80時間に加えて、
さらに10週間の有給休暇を付与し、その期間中**給与の3分の2**を支払わなければならない。

* 1日上限 \$200、合計 \$10,000まで



FFCRAに基づく支払額に対する税務控除

IRSにForm 941 (Employer's Quarterly Federal Tax Return)と共にForm 7200を提出することによって、税務控除を申請する。

IRS Form 7200

<https://www.irs.gov/pub/irs-dft/i7200--dft.pdf>

FFCRAに関するSGRの日本語解説は、以下のリンクからアクセス可能

https://www.sgrlaw.com/wp-content/uploads/2020/03/SGR-Japanese-Summary-of-FFCRA_22539168v1.pdf

CARES Act: PPPローン

正式名称: **C**oronavirus **A**id, **R**elief, and **E**conomic **S**ecurity **A**ct
(新型コロナウイルス経済救済法)

成立日: 2020年3月27日

内容は盛り沢山

- 企業向けローン
- 個人向け救済金支払い
- 各州失業保険制度の強化・追加ベネフィット
- リタイアメント・プラン等の使用柔軟化・自由化 …等々

本日は「中小企業」向けPPPローンに焦点を絞って説明
「**Payroll Protection Program**」(以下「PPPローン」)

CARES Act: PPPローン

- 「従業員500人以下」 → この点については、後で説明
- 連邦財務省の下部機関である中小企業庁(SBA)の管轄
- 金融機関を通して申請 → まともに申請してくれる金融機関を探す
- 目的:「コロナ危機前の状況維持」= 解雇防止、給与額維持

CARES Act: PPPローン

- 給与、そしてその他一定の経費(「Payroll Costs」)をカバーする為の短期「ローン」
- 最長2年間
- ローン受理後、6か月の返済免除期間
- 6か月返済免除期間後、全額返済免除枠有り
- 申請費用なし、担保必要なし、保証人必要なし
- 利息率: 1.00%(全額返済免除が適用する場合、利息も免除)
- 雇用と給与額維持の条件 **満たせない場合、ローン免除額が減額**
- 従業員数により対象が決まる・企業の年間売上高は関係なし



ローン額から免除可能な「Payroll Costs」

- 給与、口銭、コミッション、その他従業員に対する報酬額
- チップ
- PTO、その他有給の費用や買戻し(家族、医療、Sick Leave等)
FFCRAに基づいて支払われる額は対象外
- 雇用終了の際の退職金(Severance)
- 健康保険維持の為の費用 (プレミアムを含む)
- リタイアメント・プランへの支払い
- 従業員の給与額に対して課税される州税や地方税

ローン額から免除可能なその他費用

- 家賃
- 不動産ローン返済額の利息額
- Utilities(電気、ガス、水道、等)

*注:申請件数が非常に多い為、今後、給与支払いに直接的に関与していない費用は、「免除額」の25%に制限される可能性大

PPPローンの借入可能額

以下の(1)、(2)のうち、少ない方

(1) \$10,000,000.00 または

(2) $2.5 \times$ [ローン借入れ直近1年間の平均1ヶ月の
Payroll費用]

借入可能額額の算出例

https://www.sba.gov/sites/default/files/2020-04/PPP--IFRN%20FINAL_0.pdf (8ページ目)

PPPローン返済免除額の減額

- 2020年2月15日から2020年6月30日までの期間中、
ローン受理後8週間中に、雇用数がローン受理前と比例して減る場合
- 上記期間中、対象従業員の給与額が25%以上減額となる場合

* ローン受理後8週間以内に解雇・25%以上減給となった従業員のポジションについて、別の従業員を採用して補えば、返済免除額の減額は回避可能

PPPローン免除額の算出方法

- ・近日中に、財務省(Department of Treasury)・SBA庁がPPPローンの支給額および免除額の算出方法についてガイドライン・Fact Sheetを発表予定
- ・現時点でのガイドラインについては、以下のリンクを参照のこと

<https://home.treasury.gov/system/files/136/PPP%20Borrower%20Information%20Fact%20Sheet.pdf>

免除額の減額を防止する為の治癒策

- 対象期間中、雇用数または給与額25%以上減った場合でも、2020年6月30日までに元に戻っていればローン額全額免除可能

外資系の企業でも現時点は申請可能

Foreign Ownership?

Applicants who are individuals and all 20% or greater owners of the business must answer the following questions. If questions (5) or (6) are answered "Yes" ~~or question (7) is answered "No"~~, the loan will not be approved.

Question	Yes	No
5. Are you presently subject to an indictment, criminal information, arraignment, or other means by which formal criminal charges are brought in any jurisdiction, or presently incarcerated, on probation or parole?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Initial here to confirm your response to question 5 →		
6. Within the last 7 years, for any felony or misdemeanor for a crime against a minor, have you: 1) been convicted; 2) pleaded guilty; 3) pleaded nolo contendere; 4) been placed on pretrial diversion; or 5) been placed on any form of parole or probation (including probation before judgment)?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Initial here to confirm your response to question 6 →		
7. <input type="checkbox"/> I am a U.S. Citizen <u>OR</u> <input type="checkbox"/> I have Lawful Permanent Resident status <input type="checkbox"/> No		
Initial here to confirm your response to question 7 →		

外資系の企業でも現時点は申請可能

- 申請開始の4月3日**前**に発表された最初の申請書では、「20%以上の所有者全員が米国籍かどうか」という質問にNoと答えるとローンの受給資格がないと明記があった。
- **最終版**の申請書ではその部分が削除されている。
⇒外資系企業に受給資格がないという要件は、運用開始前に変更された状態
- 未だ申請の段階で、SBAからの承認・却下が出ていないので、最終的にどの様な運用になるか不明
⇒外資系企業(日系企業)であっても、「ダメ元」での申請をすることを推奨

500人要件：米国外の従業員数

- SBAの4月2日までの見解は、全世界の関連会社の従業員をカウントするというものであった。
- **しかし！**4月3日にSBAから出されたInterim Final Ruleでは、「アメリカ在住の従業員が500人以下 (500 or fewer employees whose principal place of residence is in the United States)」であればPPPローンの対象になると明記されている。
- **したがって、在米の関連会社全体での従業員数が500人以下であるかどうか**が基準となる。
- 4月3日付のSBAのInterim Final Rule (500人要件については、5ページ目後段から)
https://www.sba.gov/sites/default/files/2020-04/PPP--IFRN%20FINAL_0.pdf

500人要件：対象従業員の数え方・例外

NAICS（北米業種コード）72の例外：宿泊施設や飲食業界
⇒各拠点で500人以下であればPPPローンの対象となる

対象従業員：「Full-Time, Part-Time and “Other Basis”」
⇒最新のレギュレーションでは、派遣社員はカウントしない。

PPPローンの申請方法

- ・金融機関を通して申請する
- ・詳細は下記のリンクを参照のこと

General Info:

<https://home.treasury.gov/policy-issues/top-priorities/cares-act/assistance-for-small-businesses>

Application:

<https://home.treasury.gov/system/files/136/Paycheck-Protection-Program-Application-3-30-2020-v3.pdf>

Borrower Info: <https://home.treasury.gov/system/files/136/PPP--Fact-Sheet.pdf>

Lender Info: <https://home.treasury.gov/system/files/136/PPP%20Lender%20Information%20Fact%20Sheet.pdf>

SBAからのその他救済ローン

PPPローン以外の、その他救済ローン: “Economic Injury Disaster Loans” (EIDL)

申請要件

- 2020年、1月1日より、「コロナの影響を直接的に受けている」企業
- \$2 Millionの上限。債務、A/P、そして運営資金に使用可能
- 利息率: 対象中小企業 3.75% (非営利団体は2.75%)
- 申請から3日以内に緊急救済金受理可能: \$10,000まで
- ローン却下の場合、緊急救済金の返済は無し
- **当ローンを受けても、PPP申請・受理可能。しかし、「同じ使い道」は禁止**

IRS: Employee Retention Credit (ERC)

対象雇用者(企業の大小等、サイズ枠なし):

<https://www.irs.gov/newsroom/faqs-employee-retention-credit-under-the-cares-act>

1. 新型コロナウイルスの影響に伴う、政府機関の命令により、業務を全面的または部分的に閉鎖しなければいけなかった雇用者
または
2. 2019年の該当四半期と比較して、2020年の同期間中の売上げが
50%減の場合(80%を超えた時点で対象外となる)

⇒従業員1人に対し、2020年3月12日から2021年1月1日までに支払われた「対象となる給与」の50%をクレジット(税務控除)として受理可能
(* 従業員の給与につき、月\$10,000の上限あり)



IRS: Employee Retention Credit (ERC)

クレジット受給方法:

1. 毎月の連邦Payroll税額(雇用者の分と従業員分)から、算出された対象額を相殺可能
2. 対象雇用者は、ERCに該当する「対象給与額」を毎四半期提出する雇用税のリターンにて申告するか、またはForm941を使用
(<https://www.irs.gov/pub/irs-pdf/f941.pdf>)
3. 連邦Payroll税額でクレジット全額がカバー出来ない場合、IRSから前払いを受ける事も可能。その場合、Form 7200を使用

CARES Act内の各州失業保険の補填

CARES Act内の失業保険に関する手当は、州の管轄となる。
⇒まず、州法の下、州失業保険手当が適用するとみなされる事が必要

その場合、

- 1) 週 \$600が追加で提供される(2020年7月31日まで)
- 2) **対象者には**、支給期間が13週間延長(通常、州法では26週間)
- 3) 連邦政府による1週目の補填(州法下、失業後最初の1週間は通常無給待機)
- 4) コロナ感染者・症状あり・自主隔離者には、
「**働けなくても**」最大39週間の失業手当を提供

NC州失業保険ルール

- NC州の失業保険の詳細については、下記リンクをご参照のこと
<https://des.nc.gov/need-help/covid-19-nc-unemployment-insurance-information>

* 失業保険の運用は、州の管轄であり、申請方法・支払方法は、**各州によって異なる**。自州の失業保険(Unemployment Insurance)の申請要件・申請方法についてのページを要確認

各法令内容、活用方法と事例

1) FFCRA、PPP、ERC、または失業保険、どれを選択すべきか

2) 「Essential Business」の基礎となる文書

3) 「Force Majeure」=「不可抗力」状況への対応

4) 事業再開前の従業員用文書

FFCRA・PPP・ERC・失業保険、どれを選択すべきか？

1. **FFCRA**
2. **PPPローン**
⇒ 2.5 x [ローン借入れ前1年間の、平均1ヶ月ペイロール費用]
3. **IRSのEmployee Retention Credit (ERC)**
⇒ 2020年3月12日から2021年1月1日までに支払われた
「対象となる給与」の50%をクレジットとして受理可能
4. **失業保険**
⇒ 州失業保険手当＋連邦追加額@週 \$600
(2020年7月31日まで)

FFCRA・PPP・ERC・失業保険、どれを選択すべきか？

1. 新型コロナ危機により、会社と従業員に仕事がない場合

- ⇒仕事がないなら、FFCRAは不適用
- ⇒失業保険を利用すべき
- ⇒要件を満たせばERC申請可能
- ⇒要件を満たせば、PPPローン申請可能

2. 仕事はあるが、外出禁止令等で仕事ができない場合

- ⇒FFCRAの適用はあり
- ⇒PPPローンは、要件を満たせば、申請可能
- ⇒ERCも要件を満たせば申請可能(ただし、50%のみ)

(注:PPPローンは、未だ申請段階で、未だ支払いが始まっていない為、いつ、どの程度の支払いが見込めるか不明)

FFCRA・PPP・ERC・失業保険、どれを選択すべきか？

3. 仕事はあって、外出禁止令の対象外になるため、仕事ができる場合
 - ⇒個人単位でのFFCRAの適用あり・他の従業員は通勤等可能
 - ⇒仕事があるので、失業保険は使えない
 - ⇒PPPローンは、要件を満たせば、申請可能
 - * (前ページの注意点を参照のこと)
 - ⇒ERCも、要件を満たせば、
外出禁止令によって一部閉鎖の場合、その限度で申請可能
(ただし、50%のみ)

Essential Business & Critical Manufacturer

1) NC州知事、在宅待機命令:

<https://files.nc.gov/governor/documents/files/EO121-Stay-at-Home-Order-3.pdf>

2) 連邦国土安全保障省:

<https://www.cisa.gov/publication/guidance-essential-critical-infrastructure-workforce>

Essential Business & Critical Manufacturer



State of North Carolina

ROY COOPER
GOVERNOR

MARCH 27, 2020

EXECUTIVE ORDER NO. 121

STAY AT HOME ORDER AND STRATEGIC DIRECTIONS FOR NORTH CAROLINA IN RESPONSE TO INCREASING COVID-19 CASES

WHEREAS, on March 10, 2020, the undersigned issued Executive Order No. 116 which declared a State of Emergency to coordinate the State's response and protective actions to address the Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) public health emergency and to provide for the health, safety, and welfare of residents and visitors located in North Carolina ("Declaration of a State of Emergency"); and

WHEREAS, on March 11, 2020, the World Health Organization declared COVID-19 a global pandemic; and

WHEREAS, on March 13, 2020, the President of the United States declared the ongoing COVID-19 outbreak a pandemic of sufficient severity and magnitude to warrant an emergency declaration for all states, tribes, territories, and the District of Columbia pursuant to Section 501(a) of the Robert T. Stafford Disaster Relief and Emergency Assistance Act, 42 U.S.C. 5121-5207 (the "Stafford Act"); and

WHEREAS, on March 15, 2020, the President of the United States pursuant to Sections 201 and 301 of the National Emergencies Act, 50 U.S.C. § 1601, *et seq.* and consistent with Section 1135 of the Social Security Act, as amended (42 U.S.C. § 1320b-5), declared that the COVID-19 pandemic in the United States constitutes a national emergency, retroactive to March 1, 2020; and



「Essential Business」を基礎付ける文書

[PLEASE PRINT ON COMPANY LETTERHEAD]

[REDACTED], 2020

RE: Company's "Critical Manufacturing" and "Essential Operations"

Dear [REDACTED] Team Members, Valued Partners and Others Who May Be Concerned:

During the COVID-19 pandemic, many of our team members will operate remotely to support the needs of our customers and partners. As a "Critical Manufacturing" operation under the "Guidance on the Essential Critical Infrastructure Workforce" (the "Guidance") published on or about March 19, 2020 by the U.S. Department of Homeland Security ("DHS"), our [REDACTED] factory and maintenance branches throughout the country play a critical role in keeping our country going. Therefore, those facilities will open as necessary with minimum staffing to support operations. Duties may include [PLEASE LIST THE COMPANY'S OPERATIONS], shipping, receiving, and restocking parts in the warehouses. We are monitoring the situation closely to ensure everyone's health and safety.

The Company and its Team Members are deemed "Essential Critical Infrastructure Workforce" under the Guidance and we take this special responsibility very seriously. Our operations and staff are ready to handle emergencies in order to support our customers in vital sectors deemed "critical infrastructure industries" by the DHS under the Guidance, which include [PLEASE SEE THE GUIDANCE AND LIST THE INDUSTRIES].

Our support staff should be ready to provide the services that facilitate our operations and maintenance teams because the continued operation of those "critical infrastructures" is essential. Please continue to contact our customers prior to our visits to follow their protocols, special requirements, and change in operation schedule regarding the coronavirus outbreak. Our operations are crucial to maintaining our customers' production so that they can in turn supply products and services deemed necessary to keep our country going.

If any government authority (including federal, state, or local law enforcement agencies) acts or attempts to restrict your activities related to the Company's operations, or your ability to access or reach the Company, its premises, or any of its business sites, please share with them this letter as well as the Department of Homeland Security website, which will demonstrate legal support for the continuity of the Company's operations. If you are with such agency or government authority,

© 2020 Smith, Gambrell & Russell, LLP, All Rights Reserved



不可抗力 (Force Majeure) の潜在性に関する 事前通知文書と返答

[PLEASE INSERT COMPANY LETTERHEAD]

[PLEASE INSERT COMPANY LETTERHEAD]

[THEIR COMPANY NAME]
[CONTACT PERSON]
[ADDRESS]
[PHONE NUMBER]

_____ 2020

[NAME]
[TITLE]
[COMPANY]
[ADDRESS]

_____ 2020

[NAME]
[TITLE]
[COMPANY]
[ADDRESS]

Re: Letter in response to Notice of Force Majeure Event

Dear _____:

RE: PRELIMINARY NOTICE OF FORCE MAJEURE EVENT

Dear _____,

In our ongoing commitment and desire to keep all stakeholders updated on the status of our ongoing operations during this time of uncertainty and rapid developments surrounding the Covid-19 virus, we respectfully submit this preliminary notice of a *force majeure* event with respect to _____ [PROJECT OR WORK NAME] (the "Project"). The virus and the countermeasures being implemented locally, nationally, and globally will foreseeably hinder _____ [US] _____'s ability to continue the rate of progress of our work and to achieve completion and cost goals.

_____ [OUR NAME] _____, of course, will undertake all reasonable measures to monitor, counteract, and minimize adverse impacts of the coronavirus on both a company-wide and job specific basis, consistent with governmental direction and good practice. This includes a number of actions, one of which is enhancement of job site hand sanitation options. We are also closely monitoring the impact of the virus on our vendors, suppliers, service providers, and subcontractors, together with the supply of materials and equipment themselves.

With so much still unknowable, the impacts could occur in any manner and in numerous unforeseen ways, such as unavailability of labor or materials, whether due to illness, employer policies, or governmental order, regulations or other limitations. There could also be unpredictable supply chain disruptions in terms of both availability and costs of materials and equipment for the Project. State, federal and local governments within and outside of the U.S. could, for example, shut down entire swaths of commerce – manufacturers and logistics companies – that could disrupt the supply of essential items. Should any of these circumstances come to pass, we will, to the best of our ability at that time to take steps, such as teleworking, to address the onslaught of difficulties.

_____ [OUR NAME] _____ will continue to monitor developments of the Covid-19 outbreak. We _____ [OUR NAME] _____ as it relates to the Project and report to you upon becoming aware of any material effects.

We hope this letter finds you well amidst the COVID-19 outbreak. We very much appreciate _____ [THEIR NAME] _____ ("_____")'s efforts in keeping us informed regarding these recent developments. This response confirms _____ [OUR NAME] _____ ("_____")'s receipt of _____'s letter regarding the "Notice of Force Majeure Event," dated _____, 2020.

While we appreciate _____'s notifying us of the possible repercussions the Covid-19 virus could have on the Project, a *force majeure* clause usually covers extraordinary unforeseeable circumstances during the performance of a contract. There is not a finalized contact between _____ [US] _____ and _____ [THEM] _____, and our **current pattern and practice of dealing does not contain a force majeure arrangement** or **current agreement does not contain a force majeure clause**. A copy of the current **agreement/po/invoice** is enclosed hereto for your reference.

Additionally, if a *force majeure* clause is included in the pending contract, it is unclear that it would apply retroactively to the COVID-19 situation since it has now been over four (4) months since the unfortunate COVID-19 outbreak.

That being said, we agree that a *force majeure* clause is important and should be included in the contract between _____ [US] _____ and _____ [THEM] _____ which is currently under negotiation.

Notwithstanding the forgoing, we believe it is in both _____ [US] _____ and _____ [THEM] _____'s best interest to be on the same page regarding this matter. Considering the ongoing reality of this situation, we would like to request _____ [THEM] _____ to provide a list of events that you foresee as of now potentially disrupting the project schedule in the future. Upon our internal review of such items, we would like to meet and



事業再開の際の従業員用の文書等

事業再開の際のルール設定と従業員用の文書の骨子

1. 最低14日間連続、感染件数が減少
2. 全従業員、検査
3. 継続的に感染状況を観察
4. 柔軟性を持って、自主隔離を許可
5. マスク着用
6. 距離間維持: 従業員間の距離を最低6フィート確保
7. 手洗い、清掃等の徹底 等々

事業再開の際の従業員用の文書等

職場復帰に伴うルールに関する合意書

PLEASE PRINT ON COMPANY'S LETTERHEAD

_____, 2020

COVID-19 OPERATIONS RESUMPTION PLAN AND ACKNOWLEDGEMENT

Dear _____ Team Members,

As a vital part of _____'s team, please understand that you and your family's health and safety are our priority.

During this highly unusual period of several weeks as the COVID-19 pandemic has evolved, many of our team members have stepped-up to work in support of our ongoing operations. We want to express our most sincere gratitude to those who have done so, and commend them on the tremendous dedication. Thanks also goes to many support employees who worked remotely to support the needs of our customers and partners, all of which contributed to help our business remain strong. We continue to monitor the situation closely to ensure everyone's health and safety.

Each of you are very important in this operation and it makes us proud to be a part of a TEAM that is playing a meaningful behind-the-scenes role in keeping our country going, whether its **INSERT YOUR COMPANY'S BUSINESS HERE** that make our modern life possible. Let's continue to be the total solution provider to our customers, partners, and our community.

As of the date of this writing, the Company plans to open its _____ Plant/Office/Facility on _____, 2020, with some safety modifications to our routine. As we try to return to some sense of normalcy, we ask that you remain vigilant and follow CDC and other guidelines by engaging in the following activities:

- 1) thorough, consistent, and frequent hand washing, no less than 10 times during a workday,
- 2) social distancing of standing or sitting at least 6 feet from the nearest person at all times,
- 3) frequent disinfectant cleaning of each work area and commonly touched surfaces during your shift,
- 4) covering your nose and mouth when sneezing or coughing.

© 2020 Smith, Gambrell & Russell, LLP, All Rights Reserved



ビザ発行停止中の米国内での滞在延長申請

現在の状況

- 日本を含む、全世界の米大使館・領事館でビザ発行が停止中
- 再開の見通しは、発表されていない
- 日本政府は、米国を含む海外からの渡航者・帰国者に2週間の自宅またはホテル等での待機を求めている



今後の予想

- ビザ発行サービス再開後は、申請者が殺到し、面接の待ち時間が数か月に及ぶことが予想される

ビザ発行停止中の米国内での滞在延長申請

Q: 今後半年～1年以内にI-94が切れてしまい、ビザ・ステータス更新が必要な場合、どうすればよいか？

A: **I-94の期限が切れる前に**、米国移民局(USCIS)に「滞在延長申請(Extension of Nonimmigrant Status)」を出せば、日本に戻らずに、**I-94の期限到来後も合法に滞在・就労することが可能。**

☆注意点☆

1. ビザ(査証)は、米国に入国する際に必要な文書であり、海外の米大使館・領事館でしか発行できない。I-94に記載があるステータス(滞在資格)の有効期限のみ、米国内で延長可能。

⇒ **延長申請中に米国外に出ると、延長申請が無効になるので注意！**
更新したビザがなくては米国に再入国できない。

ビザ発行停止中の米国内での滞在延長申請

☆注意点(続き)☆

2. 現在、米国移民局(USCIS)では、15日間で申請の審査が完了する Premium Processingのサービスを停止している。

⇒滞在延長申請の提出後、審査結果が出るまで3~6ヶ月(あるいはそれよりも長く)かかることが予想される。**ただし**、滞在延長申請を提出し、受領通知(Receipt Notice)を受け取った場合は、**I-94の期限到来後、240日間**(または審査結果が出るまで)**合法に滞在し、就労を継続できる。**

⇒詳しくはUSCISの説明ページを参照のこと

<https://www.uscis.gov/i-9-central/77-extensions-stay-other-nonimmigrant-categories>

<https://www.uscis.gov/sites/default/files/USCIS/Resources/C1en.pdf>

各州のDMVで運用が異なるが
運転免許証の更新も概ね可能



ご清聴、ありがとうございました！

いつでもお気軽にお問い合わせください。

小島 清顕
Kiyooki (Kiyo) Kojima



Smith, Gambrell & Russell, LLP
Address Promenade, Suite 3100
1230 Peachtree Street, N.E.
Atlanta, Georgia 30309-3592
Telephone (404) 426-4082
E-mail kkojima@sgrlaw.com

猪子 晶代
Akiyo Inoko Hewett



Smith, Gambrell & Russell, LLP
Address Promenade, Suite 3100
1230 Peachtree Street, N.E.
Atlanta, Georgia 30309-3592
Telephone (404) 815-3513
E-mail ahewett@sgrlaw.com

事務所紹介

Smith Gambrell & Russell, LLP (SGR)

スミス・ガンブレル&ラッセル法律事務所(SGR法律事務所)は、1893年に創設された創業125年超のジョージア州アトランタ市発祥の米国総合法律事務所です。ニューヨーク、ロサンゼルス、ワシントンDC、フロリダ、テキサス、ロンドン、ミュンヘン等主要都市にオフィスを構え、約250人の弁護士が所属しています。

取扱分野は、法人設立、各種契約、M&A・合併・業務提携、雇用・労務、訴訟・紛争、企業誘致・助成金交渉、貿易・通商関連、環境、建設、不動産、知財、倒産、税務、遺産相続計画、年金・福利厚生、海事、サイバーセキュリティ・情報保護法、移民法・ビザ等、企業法務全般をカバーしています。全米法律事務所ランキング・トップ200(Am Law 200)にも継続して選出されています。日本チームは、上記の総合法律サービスを日本語により提供しています。詳しくは、SGR法律事務所の日本語ページをご参照ください。ご不明な点、ご質問等ございましたら、正式にご起用いただくまで費用は発生いたしませんので、お気軽にご相談ください。

日本語ページ <https://www.sgrlaw.com/practices/japan-practice-team/>

